



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 1日

上場会社名 長瀬産業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 8012 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nagase.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ統括 氏名 長田 孝英 TEL (03) 3665 - 3103

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 1日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	222,524	4.3	2,828	11.6	5,022	7.8
15年 9月中間期	213,325	2.9	3,201	126.2	5,449	41.4
16年 3月期	433,817		4,217		7,663	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	3,607	164.7	28	35
15年 9月中間期	1,362	52.0	10	71
16年 3月期	5,373		41	84

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 127,258,250 株 15年 9月中間期 127,243,892 株 16年 3月期 127,238,463 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	-	-	—	—
15年 9月中間期	-	-	—	—
16年 3月期	—	—	9	00

(注) 16年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 -円 -銭  
 特別配当 -円 -銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	253,054	121,490	48.0	953	88		
15年 9月中間期	240,172	110,890	46.2	871	52		
16年 3月期	253,810	119,850	47.2	941	65		

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 127,364,435 株 15年 9月中間期 127,238,435 株 16年 3月期 127,224,518 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 11,043,850 株 15年 9月中間期 11,169,850 株 16年 3月期 11,183,767 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	445,000		8,300		5,400		8	00
							8	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42円 01銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 8 ページをご参照下さい。

## 中 間 損 益 計 算 書

科 目	当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前年同期比	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	222,524	100.0	104.3	213,325	100.0	433,817	100.0
売上原価	208,091	93.5	105.1	198,083	92.9	404,738	93.3
売上総利益	14,432	6.5	94.7	15,241	7.1	29,079	6.7
販売費及び一般管理費	11,604	5.2	96.4	12,039	5.6	24,862	5.7
営業利益	2,828	1.3	88.4	3,201	1.5	4,217	1.0
営業外収益	2,592	1.2	97.9	2,647	1.3	4,393	1.0
1. 受取利息	78			65		348	
2. 受取配当金	1,633			1,745		2,033	
3. その他	880			836		2,011	
営業外費用	399	0.2	99.7	400	0.2	947	0.2
1. 支払利息	102			102		210	
2. その他	296			297		736	
経常利益	5,022	2.3	92.2	5,449	2.6	7,663	1.8
特別利益	790	0.3	17.3	4,580	2.1	9,218	2.1
1. 投資有価証券・関係会社株式 売却益	790			357		1,276	
2. 過年度過去勤務債務一括償却額	-			4,200		4,200	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	-			-		3,396	
4. その他	0			22		344	
特別損失	598	0.3	7.2	8,349	3.9	8,966	2.1
1. 投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金評価損	526			66		264	
2. 過年度数理計算上の差異一括 償却額	-			8,232		8,232	
3. その他	71			50		470	
税引前中間(当期)純利益	5,214	2.3	310.3	1,680	0.8	7,915	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,371	0.6	114.8	1,194	0.6	1,165	0.3
法人税等調整額	236	0.1	-	876	0.4	1,377	0.3
中間(当期)純利益	3,607	1.6	264.7	1,362	0.6	5,373	1.2
前期繰越利益	3,685			3,647		3,647	
中間(当期)未処分利益	7,293			5,010		9,020	

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当中間 会計期間末 (16.9.30)	前中間 会計期間末 (15.9.30)	前事業 年度末 (16.3.31)	科 目	当中間 会計期間末 (16.9.30)	前中間 会計期間末 (15.9.30)	前事業 年度末 (16.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	175,821	168,300	174,824	流動負債	119,185	109,744	120,569
1. 現金及び預金	13,136	11,848	16,164	1. 支払手形	3,644	3,235	3,875
2. 受取手形	15,180	17,207	18,575	2. 買掛金	87,409	84,062	86,766
3. 売掛金	124,937	115,124	119,754	3. 短期借入金	2,434	3,007	2,049
4. たな卸資産	13,841	14,233	11,336	4. 一年内償還予定社債	7,000	-	7,000
5. その他	10,305	11,360	10,553	5. 未払法人税等	1,311	1,834	1,758
貸倒引当金	1,580	1,473	1,560	6. その他	17,385	17,604	19,118
固定資産	77,232	71,871	78,986	固定負債	12,378	19,537	13,390
1. 有形固定資産	9,608	9,171	9,203	1. 社債	-	7,000	-
2. 無形固定資産	31	39	35	2. 長期借入金	500	450	500
3. 投資その他の資産	67,592	62,660	69,747	3. 退職給付引当金	4,778	9,426	5,171
(1) 投資有価証券・ 関係会社株式	64,897	59,215	66,786	4. 役員退職慰労引当金	635	623	642
(2) その他	2,895	3,606	3,065	5. その他	6,463	2,038	7,076
貸倒引当金	200	161	104	負債合計	131,563	129,282	133,959
				< 資 本 の 部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,640	9,634	9,635
				1. 資本準備金	9,634	9,634	9,634
				2. その他資本剰余金	5	0	0
				利益剰余金	90,184	83,761	87,771
				1. 利益準備金	2,424	2,424	2,424
				2. 任意積立金	80,465	76,325	76,325
				3. 中間(当期)未処分利益	7,293	5,010	9,020
				その他有価証券 評価差額金	17,864	13,752	18,712
				自己株式申込証拠金	3	-	-
				自己株式	5,901	5,957	5,968
				資本合計	121,490	110,890	119,850
資産合計	253,054	240,172	253,810	負債資本合計	253,054	240,172	253,810

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

##### (3)ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用してありますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行う方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務グループで行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

##### (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

#### 6．その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 会計処理方法の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、59百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間貸借対照表に関する事項

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,758 百万円	12,635 百万円	12,675 百万円
(2) 担保に供している資産	2,451 百万円	1,967 百万円	2,297 百万円
(3) 保証債務	14,450 百万円	9,899 百万円	12,574 百万円
(4) 輸出手形割引高	362 百万円	280 百万円	306 百万円

### 2. 中間損益計算書に関する事項

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	262 百万円	273 百万円	594 百万円
(2) 無形固定資産	4 百万円	4 百万円	9 百万円

### 3. リース取引に関する事項

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 4. 有価証券に関する事項

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 平成16年9月期 決算概要

## 連結

## 【損益の状況】

科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額 前年同期比
売上高	279,812	262,636	17,176 + 6.5%
化成品	123,364	115,987	7,377
合成樹脂	90,656	82,476	8,180
電子	59,333	57,888	1,445
ヘルスケア・他	6,457	6,284	173
売上総利益 (利益率)	30,354 (10.8%)	27,646 (10.5%)	2,707 + 9.8%
販売費及び一般管理費	23,856	21,330	2,526
販売費	3,973	2,676	1,296
人件費	9,730	9,553	176
減価償却費	560	599	39
その他	9,592	8,499	1,092
営業利益	6,497	6,316	181 + 2.9%
金融収支	453	559	106
受取利息	122	117	4
受取配当金	571	669	97
支払利息・支払社債利息	240	226	13
その他営業外損益	673	1,209	535
経常利益	7,625	8,085	460 5.7%
特別利益	801	4,859	4,057
特別損失	759	8,468	7,708
法人税等	2,881	1,528	1,352
少数株主利益	99	183	84
中間純利益	4,686	2,763	1,922 + 69.6%

## 【資産・負債の状況】

科目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増減額
流動資産	225,999	214,828	11,170
固定資産	93,998	95,965	1,967
有形・無形固定資産	28,177	27,813	363
投資その他の資産	65,821	68,152	2,331
総資産	319,997	310,793	9,203
流動負債	138,196	131,427	6,768
* 短期借入金	9,739	7,657	2,081
* 一年内償還予定社債	7,000	7,000	-
その他	121,456	116,770	4,686
固定負債	18,198	18,959	760
* 長期借入金	1,728	1,759	30
その他	16,469	17,199	730
負債合計	156,394	150,386	6,007
* 有利子負債	18,468	16,417	2,051
少数株主持分	4,379	4,197	182
株主資本	159,223	156,210	3,013
株主資本比率	49.8%	50.3%	

注) 文章中の( )内の数値は増減額

(単位: 百万円)

## 概要

【売上高】	
化成品: 主に単体の影響	
合成樹脂: 単体・既存子会社の増収、新規連結子会社の影響	
電子: 既存子会社の増収および新規連結子会社の影響	
【売上総利益・販売費及び一般管理費】	
・一部の連結子会社において原価定義の見直しを行なったことによる影響	
・新規連結子会社の増加による影響	
【その他営業外損益】	
持分法投資利益の減少	
・持分法適用会社の減少 10社 9社	
・赤字会社の増加 2社 3社	
【特別利益】	
・投資有価証券売却益 791	
主に単体の影響	
【特別損失】	
・固定資産売却損 115	
・投資有価証券・出資金評価損 241	
・減損損失(2件) 314	

## 単体

## 【損益の状況】

科目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増減額 前年同期比
売上高	222,524	213,325	9,199 + 4.3%
化成品	112,192	105,867	6,324
合成樹脂	60,649	56,734	3,914
電子	45,982	46,519	536
ヘルスケア	3,700	4,204	503
売上総利益 (利益率)	14,432 (6.5%)	15,241 (7.1%)	808 5.3%
販売費及び一般管理費	11,604	12,039	435
販売費	2,308	2,013	294
人件費	4,355	4,968	612
減価償却費	197	213	15
その他	4,742	4,844	102
営業利益	2,828	3,201	372 11.6%
金融収支	1,555	1,655	99
受取利息	78	65	12
受取配当金	1,633	1,745	112
支払利息・支払社債利息	156	156	0
その他営業外損益	637	592	45
経常利益	5,022	5,449	426 7.8%
特別利益	790	4,580	3,790
特別損失	598	8,349	7,750
法人税等	1,607	317	1,289
中間純利益	3,607	1,362	2,244 + 164.7%

(単位: 百万円)

## 概要

【売上高】	
化成品: コンピュータ周辺機器向けが好調に推移 ウレタン原料・塗料原料が海外を中心に増加	
合成樹脂: 中国圏・東南アジア向けコンピュータ周辺機器用途樹脂原料好調	
電子: 液晶モジュール等の部品ビジネス減少 通信機器関連減少	
ヘルスケア: 前期の営業形態変更による在庫販売の影響	
【売上総利益】	
・電子事業は利益率の高い商品の売上が減少	
・合成樹脂事業における利益率の低下	
・ヘルスケア事業の業態形態変更による利益率の低下	
・化成事業は増収により増加	
【販売費及び一般管理費】	
・人件費 (612)	
代行返上によるPBOの減少および数理計算上の差異(前期の運用収益増加)の償却による退職給付費用の減少	
【金融収支】	
・受取配当金 (112)	
海外関係会社からの受取配当金が減少	
【特別利益】	
・投資有価証券売却益 790	
主に持ち合い解消を目的とした銀行および取引先の株式売却	
【特別損失】	
・関係会社株式・関係会社出資金評価損 525	
海外製造子会社2社(内、1社連結子会社)、国内販売子会社1社(非連結子会社)の業績悪化による評価替	

## 【資産・負債の状況】

科目	当中間 会計期間末	前事業年度末	増減額
流動資産	175,821	174,824	997
固定資産	77,232	78,986	1,754
有形・無形固定資産	9,640	9,238	401
投資その他の資産	67,592	69,747	2,155
総資産	253,054	253,810	756
流動負債	119,185	120,569	1,383
* 短期借入金	2,434	2,049	385
* 一年内償還予定社債	7,000	7,000	-
その他	109,750	111,519	1,768
固定負債	12,378	13,390	1,012
* 長期借入金	500	500	-
その他	11,878	12,890	1,012
負債合計	131,563	133,959	2,396
* 有利子負債	9,934	9,549	385
株主資本	121,490	119,850	1,639
株主資本比率	48.0%	47.2%	

(単位: 百万円)

注) 文章中の( )内の数値は増減額

業績推移および平成17年3月期 業績見通し

連結

(単位：百万円)

	平成13年3月 実績	平成14年3月 実績	平成15年3月 実績	平成16年3月 実績	平成17年3月 予想	前年比
売上高	559,372	490,583	503,688	533,301	568,000	106.5%
化成品	237,871	218,524	223,656	231,360	251,000	108.5%
合成樹脂	205,460	175,252	165,810	170,996	181,000	105.9%
電子	103,382	83,660	99,759	118,978	123,000	103.4%
ヘルスクア・他	12,658	13,146	14,461	11,966	13,000	108.6%
売上総利益	55,140	46,976	51,899	53,494	61,100	114.2%
同上利益率	( 9.9%)	( 9.6%)	( 10.3%)	( 10.0%)	( 10.8%)	
営業利益	7,752	1,673	8,433	10,244	12,000	117.1%
同上利益率	( 1.4%)	( 0.3%)	( 1.7%)	( 1.9%)	( 2.1%)	
経常利益	10,282	4,739	11,284	13,110	14,200	108.3%
同上利益率	( 1.8%)	( 1.0%)	( 2.2%)	( 2.5%)	( 2.5%)	
当期純利益又は純損失( )	4,945	2,097	4,186	7,010	9,500	135.5%
同上利益率	( 0.9%)	-	( 0.8%)	( 1.3%)	( 1.7%)	
総資産	353,776	300,073	284,800	310,793		
株主資本	153,498	144,176	140,944	156,210		
株主資本比率	43.4%	48.0%	49.5%	50.3%		
ROE(株主資本利益率)	3.4%	-	2.9%	4.7%		
ROA(総資産利益率)	1.5%	-	1.4%	2.4%		
1株当たり当期純利益(円)	35.28	15.39	31.72	54.69	74.22	135.7%
負債倍率(倍)	0.02	-	-	-		
連結対象会社数	36	34	38	40	47	
連結子会社	28	26	29	31	38	
持分法適用会社	8	8	9	9	9	

単体

(単位：百万円)

	平成13年3月 実績	平成14年3月 実績	平成15年3月 実績	平成16年3月 実績	平成17年3月 予想	前年比
売上高	481,294	407,950	418,004	433,817	445,000	102.6%
化成品	225,050	205,299	207,693	212,173	226,000	106.5%
合成樹脂	161,208	129,810	122,052	118,393	116,000	98.0%
電子	82,828	60,507	75,955	95,338	95,000	99.6%
ヘルスクア	12,207	12,333	12,302	7,912	8,000	101.1%
売上総利益	30,803	26,079	30,165	29,079	29,600	101.8%
同上利益率	( 6.4%)	( 6.4%)	( 7.2%)	( 6.7%)	( 6.7%)	
営業利益又は損失( )	2,280	905	3,171	4,217	5,300	125.7%
同上利益率	( 0.5%)	-	( 0.8%)	( 1.0%)	( 1.2%)	
経常利益	5,697	2,761	6,671	7,663	8,300	108.3%
同上利益率	( 1.2%)	( 0.7%)	( 1.6%)	( 1.8%)	( 1.9%)	
当期純利益又は純損失( )	3,004	2,361	1,126	5,373	5,400	100.5%
同上利益率	( 0.6%)	-	( 0.3%)	( 1.2%)	( 1.2%)	
総資産	284,772	244,916	230,052	253,810		
株主資本	121,970	111,350	105,332	119,850		
株主資本比率	42.8%	45.5%	45.8%	47.2%		
ROE(株主資本利益率)	2.6%	-	1.0%	4.8%		
ROA(総資産利益率)	1.1%	-	0.5%	2.2%		
1株当たり当期純利益(円)	21.42	17.33	8.27	41.84	42.01	100.4%
負債倍率(倍)	0.02	0.01	-	-		

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首株主資本 + 期末株主資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現金) / 株主資本

連結対象会社の状況

【主な新規連結子会社・持分法適用会社】

(単位：百万円 / 千現地通貨)

区分	会社名	持分比率	資本金	主な事業内容
国内	ナガセシイエムエステクノロジー(株)	65.00%	150	機械装置設計・製造・受託加工・販売・工事等 輸出入手続・本社営業活動の事務代行
	ナガセトレードマネジメント(株)	100.00%	20	
海外	ナガセフィリピンコーポレーション	100.00%	PHP 45,839	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集 機械装置のメンテナンスサービス・ エンジニアリングおよび販売
	ナガセエンジニアリングサービス コーリアカンパニーリミテッド	100.00%	WON 150,000	
	チャンハイファチャントレーディング カンパニーリミテッド	50.00%	RMB 19,864	
	ピーティーナガセ インボーエクスポートインドネシア	100.00%	US\$ 500	
	チャンハイファチャントレーディングカンパニー リミテッド	100.00%	RMB 1,656	
	ナガセコーリアコーポレーション	100.00%	WON 700,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集

【黒字会社・赤字会社比率】

(単位：社)

区分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結	国内	17	2	19	14	4
	海外	16	3	19	12	1
持分法	国内	5	3	8	6	3
	海外	1	0	1	1	0
構成比(%)		83%	17%	100%	80%	20%

- 主な黒字会社 -

(単位：百万円)

区分	会社名	当中間純利益	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス(株)	399	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造 倉庫業
	ナガセ物流(株)	76	
海外連結	ナガセホンコンリミテッド	378	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集 輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	ナガセタイランドカンパニーリミテッド	297	
持分法	キョーラク(株)	49	合成樹脂製品の製造販売 放射線計測サービス
	長瀬ランダウア(株)	61	

- 主な赤字会社 -

(単位：百万円)

区分	会社名	当中間純損失	主な事業内容
国内連結	東拓工業(株)	65	合成樹脂製品等の製造販売
海外連結	ナガセファインケムシンガポールリミテッド	74	液晶等製造用化学薬品の製造、回収再生
持分法	ギガテック(株)	34	高周波パワーアンプの設計、製造、販売

金額は各社の中間純損益に当社持分を加味しております。

【連結従業員数】

(単位：人)

単体	当中間連結会計期間末			増減		
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法
825	2,356	983	4,164	18	279	17

増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

(単位：円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
最高	635	640	650	615	981
最低	352	370	485	495	513
終値	395	535	510	520	948
日経平均期末終値	20,337	12,999	11,024	7,972	11,715